

# 第124回地元企業動向調査結果

## ～『4～6月期：景況感、やや持ち直し』～

### 概要

2005年4～6月期の県内企業の景況感は、製造業、非製造業ともに改善となり、全産業では、前期には悪化をみせたものの、今期は再び改善した。

県内企業では売上高が改善し、また、仕入価格の上昇に一服感がみられる一方で、販売価格は上昇したことから、経常利益が改善した。

7～9月期の県内企業の景況感は、製造業、非製造業ともに引き続き改善の見通しで、来期に対して楽観的な見方がみられる。

【以下、当期：2005年4～6月期、前期：2005年1～3月期】

#### ■「DI」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

#### ■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」の結果を公表。

## I. 景況判断

### 1. 国内景気

景況感は、前年比、前期比とも、また、製造業、非製造業とも改善。7～9月期も改善見通し。

### 2. 業界の景気判断（景況感）

前期は改善傾向も一服となったが、今期は、製造業、非製造業とも改善となった。

また、7～9月期も引き続き改善の見通しとなっている。

## II. 企業の経営状況

### 1. 売上高

前年比DI、前期比DIとも改善。

### 2. 生産高・受注高・操業率

製造業の生産高、受注高、操業率はともに改善。ただ、建設業で受注高が悪化。

### 3. 製商品の在庫水準

再び過剰感がみられ一進一退。

### 4. 仕入・販売価格

仕入価格DI、販売価格DIとも上昇。

### 5. 生産・営業用設備

製造業で過剰感がみられる。

### 6. 経常利益

前期比DI、前年比DIとも改善。

### 7. 資金繰り

製造業でやや悪化、非製造業で改善。

## III. 雇用人員：過剰感がやや強まる。

## IV. 経営上の問題点、経営戦略

### 1. 経営上の問題点

全産業の上位3は「売上（受注）の不振」、「競合の激化」、「従業員の能力不足」。

### 2. 重視する経営戦略

製品開発、営業販売、人材などの関連が上位に。

## V. 設備投資

設備投資実績は、製造業で上昇、非製造業で低下。全産業の設備投資の目的のトップは、「既存設備の改修・更新」。

## I 景況判断

### 1. 国内景気

～前年比、全産業で改善～

4～6月期の国内景況感（全産業）は、前年比DIが△6.2となり、1～3月期（△9.7）よりやや改善をみせた（製造業：同3.6ポイント改善（△12.1→△8.5）、非製造業：同3.5ポイント改善（△6.1→△2.6））。また、全産業の前期比DIは△8.2と1～3月期（△13.0）より4.8ポイント改善した。

7～9月期の見通しについては、全産業の当期比DIは△1.0と、引き続き改善とみている。業種別では、製造業で同△1.7と7.7ポイント改善、非製造業が同0.0で6.5ポイント改善と予測している。

調査対象企業数は少ないが、近隣他府県DI（全産業）の同見通しも7.7となっており、改善を予測している。

### 2. 業界の景気判断（景況感） ～やや持直し～

4～6月期の景況感は、全産業の前年比DIが△29.9となり、1～3月期（△35.6）より5.7ポイント改善。

業種別にみると、製造業の同DIは△29.9と1～3月期（△37.6）より7.7ポイント改善した。また、非製造業の同DIも△29.9となり1～3月期（△32.7）より2.8ポイント改善した。

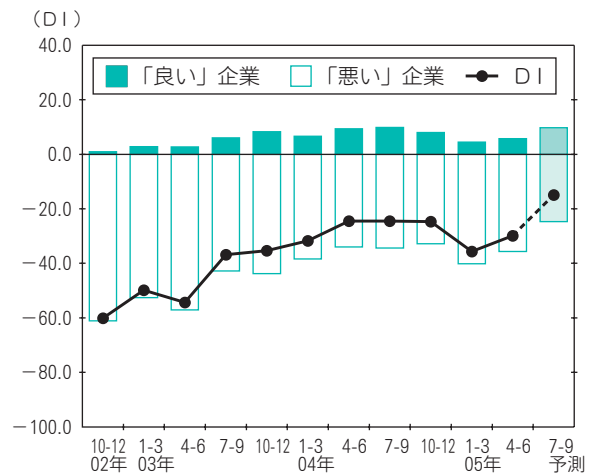
7～9月期の見通しでは、全産業の当期比DIは△14.9と、引き続き改善の予測となっている。業種別では、製造業は△12.0と17.1ポイント改善、非製造業は△19.5と11.7ポイント改善の予測となっている。

### 国内景気判断（国内景況感）

→予測

		実績 4～6月		7～9月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い (A)	8.2	11.3	11.9
	さほど良くない	70.1	66.5	70.1
	悪い (B)	16.5	17.5	12.9
	全産業DI (A-B)	△8.2	△6.2	△1.0
近隣他府県DI (全産業)	製造業DI	△9.4	△8.5	△1.7
	非製造業DI	△6.5	△2.6	0.0
近隣他府県DI (全産業)		△7.7	△3.9	7.7

### 所属業界の景気（総合判断、前年同期比）



\*「02年」=2002年、「03年」=2003年、「04年」=2004年、「05年」=2005年、予測は当期比（以下同様）

### 所属業界の景気

→予測

		実績 4～6月		7～9月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い (A)	5.2	5.7	9.8
	さほど良くない	54.1	53.6	59.8
	悪い (B)	35.1	35.6	24.7
	全産業DI (A-B)	△29.9	△29.9	△14.9
近隣他府県DI (全産業)	製造業DI	△29.1	△29.9	△12.0
	非製造業DI	△31.2	△29.9	△19.5
近隣他府県DI (全産業)		△34.7	△38.5	△15.4

**主要業種（所属業界）の動向**

主要業種の景況感を「所属業界の景気判断」からみると、製造業の前年比D Iは、食料品（△33.3→△50.0）、その他の製造業（△15.4→△17.1）で悪化をみせたものの、繊維製品（△65.6→△53.3）、医薬品（△22.2→0.0）、プラスチック製品（△29.2→△17.6）、木材・木製品（△70.0→△50.0）など多くの業種で改善した。

次に、非製造業の前年比D Iは、卸売業（△31.8→△43.8）、小売業（△25.0→△28.6）では悪化、サービス業（△42.1→△35.7）、その他の非製造業（△25.0→△7.7）では改善となった。建設業（△43.5→△42.9）、不動産業（0.0→0.0）は横ばいなしほぼ横ばいだった。

なお、7～9月期の当期比D I（見通し）は、製造業は医薬品以外の全てで改善、非製造業は全ての業種で改善と予測している。

**自社全般の業況**

4～6月期の自社業況判断（全産業）は、前年比D Iが△21.1と1～3月期（△21.1）と同水準。また、業種別に4～6月期の前年比D Iをみると、製造業（△21.4）が前回（1～3月期）より悪化、一方、非製造業（△20.8）は改善した。

**【参考】県内の景況感と短観（全国）との比較**

4～6月期の県内業界の景況感（前期比）を日銀「短観」の結果（中小企業）と比較すると、県内企業のD Iは、製造業で約31ポイント、非製造業で約19ポイント下回っており、全国よりも厳しい判断をしている。

（注）日銀短観（中小企業）の回答率は97.1%と高く、比較的業績の悪い企業も回答していると思われる。自社の業況はほぼ業界の状況と一致すると考えられる。一方、当センターの調査の回答率は33.5%と低く（民間研究機関の調査の場合は相対的に低い）、また比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠されがちになる傾向が強いことから、「自社の業況」は「業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。このため、回答企業の資本金規模等々の構成は異なるものの、短観との比較には「業界の景気」を用いている。

**自社の業況・主要業種（所属業界）の景気**

		実績 4～6月（対前年比）		7～9月	
業種別D I 【奈良県】	自社の業況D I	所属業界の景気			
		D I	良い	悪い	D I 当期比
全産業	△21.1	△29.9	5.7	35.6	△14.9
製造業	△21.4	△29.9	8.5	38.5	△12.0
食料品	△50.0	△50.0	0.0	50.0	△16.7
繊維製品 （靴下）	△23.3 △36.8	△53.3 △57.9	6.7 5.3	60.0 63.2	△30.0 △36.8
木材・木製品	△58.3	△50.0	0.0	50.0	△41.7
医薬品	△9.1	0.0	9.1	9.1	△9.1
プラスチック製品	△17.6	△17.6	5.9	23.5	△11.8
その他の製造業	△9.8	△17.1	14.6	31.7	9.8
非製造業	△20.8	△29.9	1.3	31.2	△19.5
卸売業	△37.5	△43.8	0.0	43.8	△31.3
小売業	△28.6	△28.6	0.0	28.6	△14.3
建設業	△14.3	△42.9	0.0	42.9	△35.7
不動産業	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7
サービス業	△35.7	△35.7	0.0	35.7	△28.6
その他の非製造業	△7.7	△7.7	7.7	15.4	0.0

**自社全般の業況**

		実績 4～6月		7～9月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	12.9	12.9	14.4
	さほど良くない	54.1	50.0	58.2
	悪い（B）	29.4	34.0	23.2
	全産業D I（A－B）	△16.5	△21.1	△8.8
	製造業D I	△12.0	△21.4	△5.1
	非製造業D I	△23.4	△20.8	△14.3
近隣他府県D I（全産業）		△23.1	△26.9	△7.7

**【参考】県内景況感と短観（全国）との比較**

・4～6月期：対前期比		奈良県		全国
・7～9月期：当期比		業界	自社	自社
4～6月 実績	良い（A）	7.7	15.4	22
	さほど良くない	53.0	54.7	58
	悪い（B）	36.8	27.4	20
	製造業D I（A－B）	△29.1	△12.0	2
	良い（A）	1.3	9.1	14
	さほど良くない	55.8	53.2	60
7～9月 予測	悪い（B）	32.5	32.5	26
	非製造業D I（A－B）	△31.2	△23.4	△12
	製造業D I	△12.0	△5.1	1
	非製造業D I	△19.5	△14.3	△13

\* 日銀短観は、04年3月調査から、集計規模基準が「常用雇用者」から「資本金」へ変更され、中小企業は資本金0.2～1億円未満となった。一方、当センターの調査対象企業については、資本金による選別、除外はおこなっていない。そのため、0.2億円未満の企業も含まれており、短観とは資本金別に見た構成は異なる。【なお、短観数値は整数で公表】

## II

### 企業（自社）の経営状況

\*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

#### 1. 売上高

～前年比D I、前期比D Iとも改善～

4～6月期の売上高は、全産業の前年比D Iが△19.6と1～3期（△21.1）より1.5ポイント改善した。また、前期比D Iは△17.5と、同1～3月期（△22.7）より5.2ポイント改善した。

業種別では、製造業の前期比D Iは△12.8と1～3月期（△23.5）より10.7ポイント改善。ただ、非製造業の同D Iは△24.7と1～3月期（△21.4）より3.3ポイント悪化した。

7～9月期の見通しは、全産業の当期比D Iは△8.2と改善を予測。業種別では、製造業が同△6.0と改善、非製造業も同△11.7と改善を予測。

#### 【製造業】

4～6月期の前期比D Iは、食料品（△41.7→33.3）、プラスチック製品（4.2→11.8）木材・木製品（△60.0→△58.3）、医薬品（△33.3→0.0）、その他の製造業（△17.3→△4.9）で改善しているが、繊維製品（△21.9→△33.3）では悪化している。

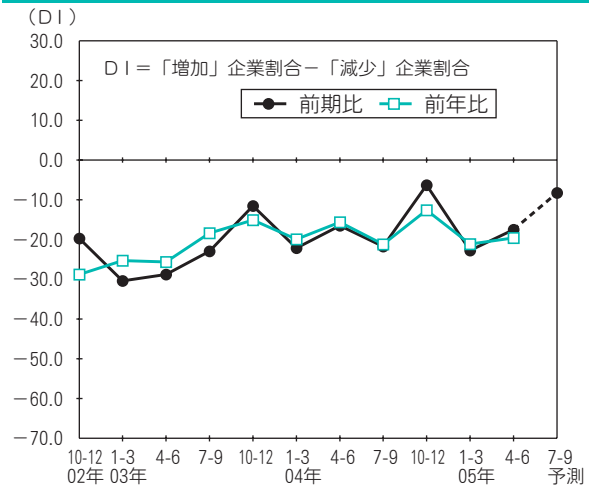
7～9月期の見通しでは、食料品、プラスチック製品で悪化し、医薬品で横ばい、その他の業種では改善とみている。

#### 【非製造業】

4～6月期の前期比D Iは、卸売業（△27.3→△25.0）、建設業（△30.4→△28.6）、不動産業（△16.7→16.7）、サービス業（△52.6→△28.6）が改善で、小売業（18.8→△35.7）、その他の非製造業（0.0→△23.1）は悪化している。

7～9月期の見通しでは、小売業、サービス業、その他の非製造業では改善、卸売業で横ばい、建設業、不動産業で悪化とみている。

#### 売上高（全産業）



#### 売上高

→予測

		実績 4～6月		7～9月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	増加 (A)	22.7	18.6	22.7
	不変	29.4	34.5	38.7
	減少 (B)	40.2	38.1	30.9
	全産業D I (A - B)	△17.5	△19.6	△8.2
	製造業D I	△12.8	△17.9	△6.0
	非製造業D I	△24.7	△22.1	△11.7
近隣他府県D I (全産業)		0.0	0.0	△3.9

#### 主要業種の売上高（業種別D I）

→予測

【奈良県】	D I	実績 4～6月 (対前期比)			7～9月
		増加	不変	減少	D I 当期比
全産業	△17.5	22.7	29.4	40.2	△8.2
製造業	△12.8	28.2	28.2	41.0	△6.0
食料品	33.3	50.0	33.3	16.7	16.7
繊維製品	△33.3	16.7	26.7	50.0	△16.7
(靴下)	△47.4	10.5	21.1	57.9	△10.5
木材・木製品	△58.3	8.3	25.0	66.7	△50.0
医薬品	0.0	18.2	63.6	18.2	0.0
プラスチック製品	11.8	47.1	11.8	35.3	△5.9
その他の製造業	△4.9	34.1	26.8	39.0	9.8
非製造業	△24.7	14.3	31.2	39.0	△11.7
卸売業	△25.0	12.5	37.5	37.5	△25.0
小売業	△35.7	14.3	28.6	50.0	14.3
建設業	△28.6	21.4	28.6	50.0	△35.7
不動産業	16.7	33.3	50.0	16.7	0.0
サービス業	△28.6	7.1	21.4	35.7	0.0
その他の非製造業	△23.1	7.7	30.8	30.8	△15.4

## 2. 生産高・受注高・操業率

## ～ 製造業の生産高、受注高、

## 操業率はともに改善～

## (1) 生産高【製造業】

4～6月期の生産高は、前期比D Iが $\Delta 8.5$ となり、1～3月期( $\Delta 24.8$ )より16.3ポイント改善した。業種別にみると、食料品( $\Delta 16.7 \rightarrow 0.0$ )、繊維製品( $\Delta 34.4 \rightarrow \Delta 16.7$ )、医薬品( $\Delta 22.2 \rightarrow \Delta 9.1$ )、プラスチック製品(4.2 $\rightarrow$ 23.5)、その他の製造業( $\Delta 28.8 \rightarrow \Delta 7.3$ )で改善、木材・木製品( $\Delta 40.0 \rightarrow \Delta 41.7$ )はやや悪化した。

7～9月期の見通しでは、製造業の当期比D Iは $\Delta 1.7$ と引き続き改善するとしている。

業種別では、食料品、プラスチック製品で悪化、木材・木製品で横ばい、繊維製品、医薬品、その他の製造業で改善とみている。

## (2) 受注高【製造業・建設業】

4～6月期の受注高の前期比D Iは、製造業では $\Delta 15.4$ (1～3月期より9.4ポイント改善)、建設業では $\Delta 35.7$ (同8.4ポイント悪化)となっている。製造業の業種別の同D Iでは、食料品、木材・木製品、医薬品、その他の製造業が改善したものの、繊維製品、プラスチック製品で悪化。

7～9月期の見通しについては、製造業では食料品、その他の製造業で悪化、それ以外の業種および建設業が改善とみている。

## (3) 操業率【製造業】

4～6月期の操業率は、前期比D Iが $\Delta 10.3$ と、1～3月期( $\Delta 18.8$ )より8.5ポイント改善した。

業種別の同D Iでは、食料品、繊維製品、医薬品、その他の製造業で改善、木材・木製品で横ばい、プラスチック製品は悪化した。

7～9月期の見通しは、プラスチック製品で悪化、それ以外は改善ないし横ばいとみている。

近隣他府県の4～6月期D Iは $\Delta 21.4$ 、7～9月期の見通しは14.3と改善予測となっている。

## 製造業の生産高(業種別D I)

→予測

【奈良県】	実績 4～6月(対前期比)			7～9月 D I 当期比	
	D I	増加	不変		減少
製造業全体	$\Delta 8.5$	24.8	39.3	33.3	$\Delta 1.7$
食料品	0.0	16.7	50.0	16.7	$\Delta 16.7$
繊維製品	$\Delta 16.7$	20.0	43.3	36.7	$\Delta 6.7$
(靴下)	$\Delta 31.6$	15.8	36.8	47.4	$\Delta 5.3$
木材・木製品	$\Delta 41.7$	16.7	16.7	58.3	$\Delta 41.7$
医薬品	$\Delta 9.1$	9.1	72.7	18.2	9.1
プラスチック製品	23.5	47.1	29.4	23.5	$\Delta 11.8$
その他の製造業	$\Delta 7.3$	26.8	36.6	34.1	17.1
【近隣他府県】	$\Delta 21.4$	14.3	42.9	35.7	7.1

## 製造業・建設業の受注高(業種別D I)

→予測

【奈良県】	実績 4～6月(対前期比)			7～9月 D I 当期比	
	D I	増加	不変		減少
製造業全体	$\Delta 15.4$	17.9	36.8	33.3	$\Delta 3.8$
食料品	0.0	16.7	50.0	16.7	$\Delta 1.7$
繊維製品	$\Delta 26.7$	10.0	36.7	36.7	0.0
(靴下)	$\Delta 36.8$	10.5	31.6	47.4	$\Delta 6.7$
木材・木製品	$\Delta 25.0$	8.3	33.3	33.3	$\Delta 5.3$
医薬品	$\Delta 27.3$	9.1	54.5	36.4	$\Delta 25.0$
プラスチック製品	$\Delta 17.6$	11.8	52.9	29.4	9.1
その他の製造業	$\Delta 2.4$	31.7	24.4	34.1	$\Delta 11.8$
【近隣他府県】	$\Delta 21.5$	21.4	28.6	42.9	21.4
奈良県建設業	$\Delta 35.7$	7.1	50.0	42.9	$\Delta 21.4$

\*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

## 製造業の操業率(業種別D I)

→予測

【奈良県】	実績 4～6月(対前期比)			7～9月 D I 当期比	
	D I	増加	不変		減少
製造業全体	$\Delta 10.3$	19.7	43.6	29.9	0.0
食料品	0.0	16.7	50.0	16.7	0.0
繊維製品	$\Delta 26.7$	16.7	33.3	43.3	$\Delta 10.0$
(靴下)	$\Delta 36.8$	10.5	36.8	47.4	$\Delta 10.5$
木材・木製品	$\Delta 25.0$	16.7	25.0	41.7	$\Delta 25.0$
医薬品	0.0	9.1	81.8	9.1	27.3
プラスチック製品	$\Delta 5.9$	11.8	64.7	17.6	$\Delta 23.5$
その他の製造業	0.0	29.3	36.6	29.3	17.1
【近隣他府県】	$\Delta 21.4$	14.3	42.9	35.7	14.3

### 3. 製商品の在庫水準 ～一進一退～

4～6月期の製商品の在庫水準（過不足）は、全産業の前期比DIが11.9と1～3月期（9.7）より2.2ポイント上昇し、再び過剰感が強まった。

業種別では、製造業（11.4→18.8）は7.4ポイント上昇。一方、非製造業（7.1→1.3）は5.8ポイント低下した。個別業種でみて、製造業では、木材・木製品以外の業種で上昇。一方、非製造業では、卸売業以外の業種で低下と、対照的な動きをみせている。

7～9月期の見通しでは、全産業の当期比DIは10.3と4～6月期より1.6ポイント過剰感が弱まるとしている。業種別では、製造業は14.5と4.3ポイント低下、非製造業は3.9と2.6ポイント上昇の見込み。

### 4. 仕入・販売価格

～仕入価格DI、販売価格DIともに上昇～

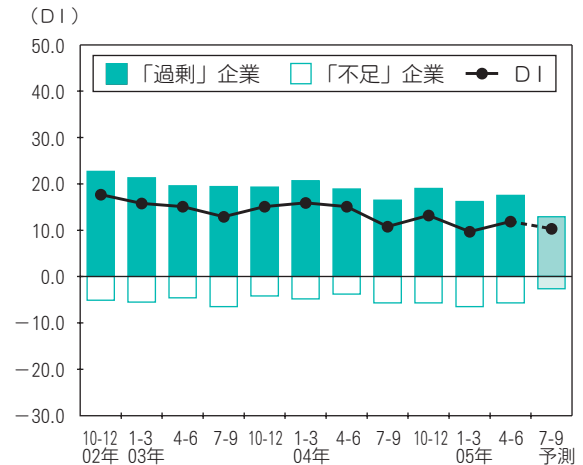
#### （1）仕入価格

4～6月期の全産業の仕入価格DI（前期比）は28.4と1～3月期（27.9）よりわずかに上昇した。業種別では、製造業（36.9→35.0）がやや低下、非製造業（14.3→18.2）では上昇した。特に、プラスチック製品（88.2）医薬品（45.5）その他製造業（41.5）で高水準となっている。

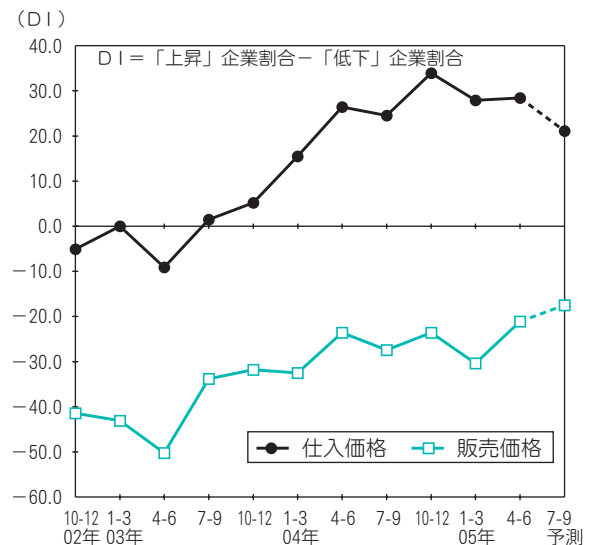
#### （2）販売価格

4～6月期の全産業の販売価格DI（前期比）は△21.1と、1～3月期（△30.4）より9.3ポイント上昇した。製造業（△30.4→△17.1）、非製造業（△29.6→△27.3）ともにDI（前期比）は上昇した。

### 製商品の在庫水準（前期比、全産業）



### 仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



### 仕入価格

→予測

		4～6月 対前期比	7～9月 当期比
奈良 県	上昇 (A)	39.2	30.9
	不変	41.8	50.0
	低下 (B)	10.8	9.8
	全産業DI (A - B)	28.4	21.1
	製造業DI	35.0	26.5
	非製造業DI	18.2	13.0
近隣他府県DI (全産業)		26.9	30.8

### 販売価格

→予測

		4～6月 対前期比	7～9月 当期比
奈良 県	上昇 (A)	9.8	8.2
	不変	53.1	58.8
	低下 (B)	30.9	25.8
	全産業DI (A - B)	△21.1	△17.5
	製造業DI	△17.1	△13.7
	非製造業DI	△27.3	△23.4
近隣他府県DI (全産業)		△11.6	3.9

5. 生産・営業用設備

～ 製造業で過剰感がみられる ～

4～6月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比D Iが0.5と1～3月期（2.8）からわずかながら過剰感が弱まった。

業種別にみると、製造業では3.4、非製造業で△3.9となっており、製造業で過剰感がみられる。

個別業種では、食料品、繊維製品、木材・木製品、建設業などで過剰感が強まり、一方、医薬品、その他製造業、サービス業で不足感が強まっている。

7～9月期の見通しについては、製造業は過剰感がやや弱まり、一方、非製造業は不足感がやや弱まる見込みとなっている。

6. 経常利益 ～ 前期比、前年比とも改善 ～

4～6月期の経常利益は、全産業の前期比D Iが△26.3と1～3月期（△32.8）より6.5ポイント改善した。また、前年比D Iは△19.1で、1～3月期（△26.3）に比べ7.2ポイント改善した。

業種別の前年比D Iは、製造業が△25.5→△18.8と6.7ポイント改善。また、非製造業も△27.6→△19.5と8.1ポイント改善した。

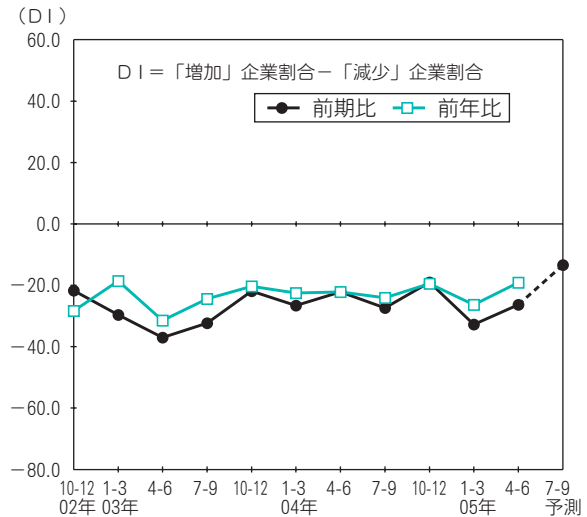
7～9月期の見通しは、全産業の当期比D Iは△13.4と改善予測となっている。製造業（同△7.7）は改善、非製造業（同△22.1）はやや改善と予測。

売上高D Iを横軸に、経常利益D Iを縦軸に主要業種（自社の業況判断）のD Iをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフでは、多くの業種が、売上と利益ともに減少し、特に木材・木製品、卸売業が厳しいことがわかる。

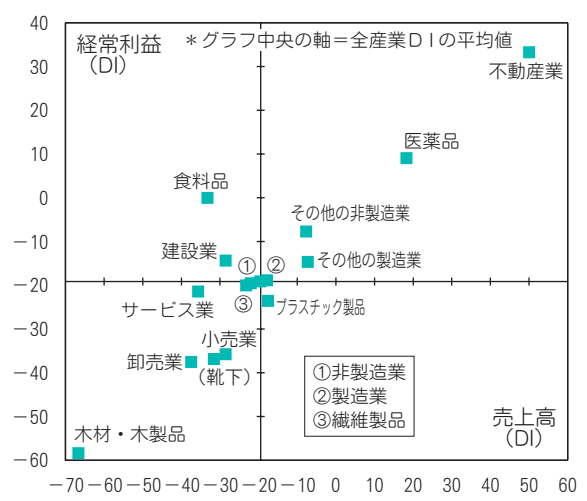
生産・営業用設備の水準

		→予測	
		4～6月 対前期比	7～9月 当期比
奈良 県	過剰 (A)	11.3	10.3
	適正	67.5	69.6
	不足 (B)	10.8	9.8
	全産業D I (A-B)	0.5	0.5
	製造業D I	3.4	2.6
	非製造業D I	△3.9	△2.6
近隣他府県D I (全産業)		7.7	7.7

経常利益 (全産業)



売上高と経常利益からみた業種別景況  
【自社の業況判断、前年同期比】



経常利益

		実績 4～6月		7～9月 当期比
		対前期比	対前年比	
奈良 県	増加 (A)	16.0	17.0	16.5
	不変	36.1	40.2	47.9
	減少 (B)	42.3	36.1	29.9
	全産業D I (A-B)	△26.3	△19.1	△13.4
	製造業D I	△26.5	△18.8	△7.7
	非製造業D I	△26.0	△19.5	△22.1
近隣他府県D I (全産業)		△15.4	△23.1	△19.3

## 7. 資金繰り ～非製造業で改善～

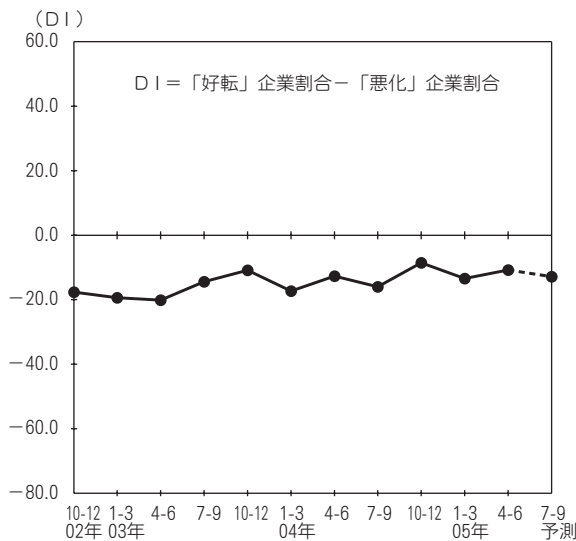
4～6月期の全産業の資金繰りDI（前期比）は△10.8と1～3月期（△13.4）より2.6ポイント改善した。製造業（△10.7→△12.8）でやや悪化したものの、非製造業（△17.3→△7.8）で9.5ポイントの改善をみせた。

個別業種では、木材・木製品、プラスチック製品などで悪化企業が増え、一方、医薬品、不動産業、サービス業などで改善企業が増えた。

7～9月期の見通しは、全産業では△12.9とやや悪化とみている。

製造業が△12.0とほぼ横ばいの予測で、一方、非製造業が△14.3と悪化の見込み。

資金繰り（前期比、全産業）



資金繰り

→予測

		4～6月 対前期比	7～9月 当期比
奈良 県	好転 (A)	8.2	6.2
	不変	70.6	72.2
	悪化 (B)	19.1	19.1
	全産業DI (A - B)	△10.8	△12.9
製造業DI		△12.8	△12.0
非製造業DI		△7.8	△14.3
近隣他府県DI (全産業)		△11.6	△11.5

## III

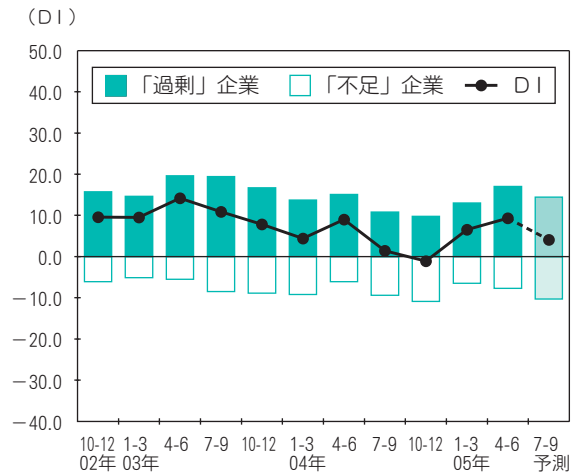
## 雇用人員～過剰感がやや強まる～

4～6月期の全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、全産業で9.3と1～3月期（6.5）より2.8ポイント上昇、過剰感がやや強まった。製造業（6.7→10.3）、非製造業（6.1→7.8）の双方でやや過剰感が強まっている。

個別業種では、小売業、不動産業でやや不足感がみられる以外は、全ての業種で過剰感がみられている。

7～9月期の見通しでは、全産業では4.1と過剰感はやや弱まると予測している。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



雇用人員の過不足

→予測

		4～6月 対前期比	7～9月 当期比
奈良 県	過剰 (A)	17.0	14.4
	不変	69.6	68.6
	不足 (B)	7.7	10.3
	全産業DI (A - B)	9.3	4.1
製造業DI		10.3	5.1
非製造業DI		7.8	2.6
近隣他府県DI (全産業)		7.7	11.5



## IV

## 経営上の問題点、経営戦略

## 1. 経営上の問題点 ～売上不振、トップが続く～

全産業の上位3をみると、「売上（受注）の不振」（62.9%）、「競合の激化」（45.9%）、「従業員の能力不足」（40.2%）であった。

製造業では、「売上（受注）の不振」（58.1%）の次に、「販売価格（加工賃）の低迷」（42.7%）、「従業員の能力不足」（40.2%）、「競合の激化」（36.8%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（25.6%）、「設備の老朽化」（17.9%）の順となっている。

一方、非製造業では、「売上（受注）の不振」（70.1%）、続いて「競合の激化」（59.7%）で、以下、「従業員の能力不足」（40.3%）、「販売価格の低迷」（32.5%）、「諸経費（物件費等）の増加」（22.1%）と続いている。

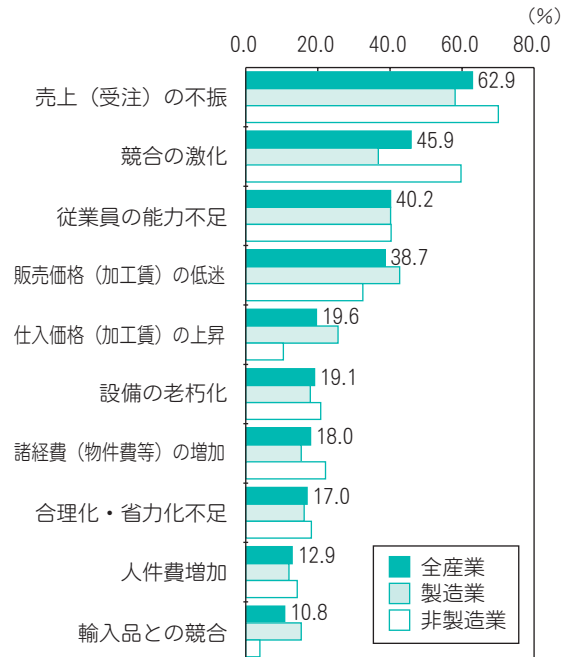
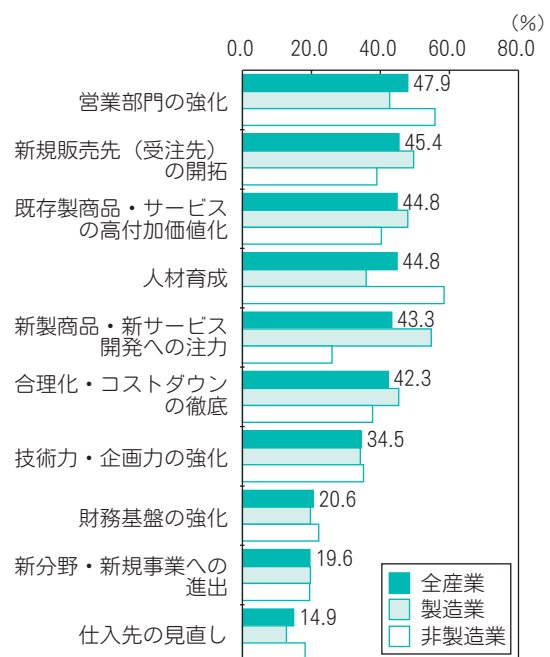
なお、業種別にみると小売業、建設業、不動産業では8割以上の企業が「売上（受注）の不振」を選んでいる。

## 2. 重視する経営戦略

## ～製品開発、営業販売、人材関連が上位に～

製造業では、経営戦略として「新製商品・新サービス開発への注力」（54.7%）がトップ。以下、「新規販売先（受注先）の開拓」（49.6%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（47.9%）、「合理化・コストダウンの徹底」（45.3%）、「営業部門の強化」（42.7%）と続く。

一方、非製造業では、「人材育成」（58.4%）がトップとなり、次いで「営業部門の強化」（55.8%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（40.3%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（39.0%）、「合理化・コストダウンの徹底」（37.7%）、「技術力・企画力の強化」（35.1%）と続いている。

経営上の問題点（複数回答）  
【全産業の上位10項目】重視する経営戦略（複数回答）  
【全産業の上位10項目】

## V 設備投資の動向

### 1. 設備投資の実績と計画

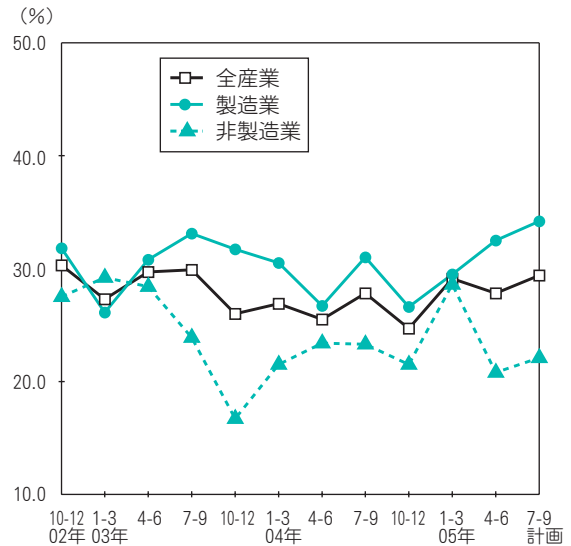
～実績は、製造業で上昇、非製造業で低下～

4～6月期の全産業の設備投資実績（実施企業の割合）は27.8%と、1～3月期（29.1%）に比べて1.3ポイントの低下をみせた。

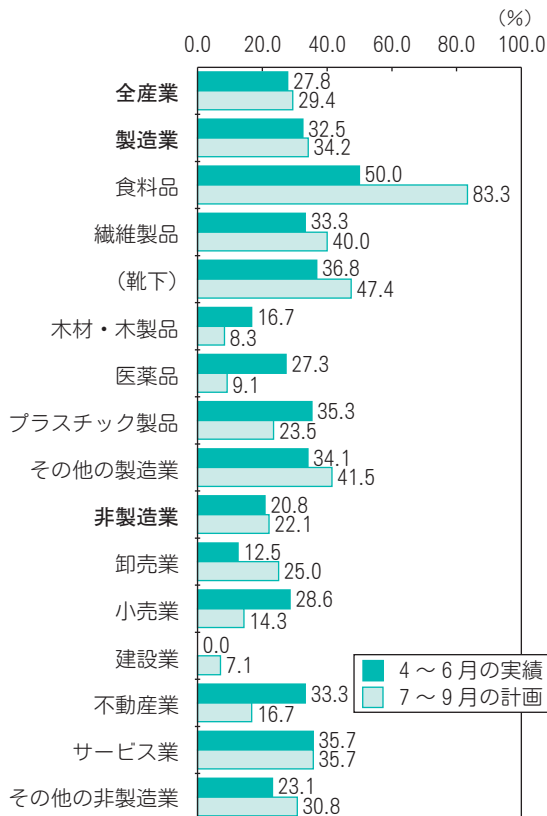
業種別では、製造業で実施企業割合が伸びた一方で、非製造業では実施企業割合が低下した。

ただ、奈良県産業の事業所数の構成比（製造業は約15%）と本調査回答企業の構成比（同約60%）の違いや、比較的業績の振るわない企業からの回答が少なくなりがちである点を考慮すると、設備投資の実態は本調査より低いと考えられる。

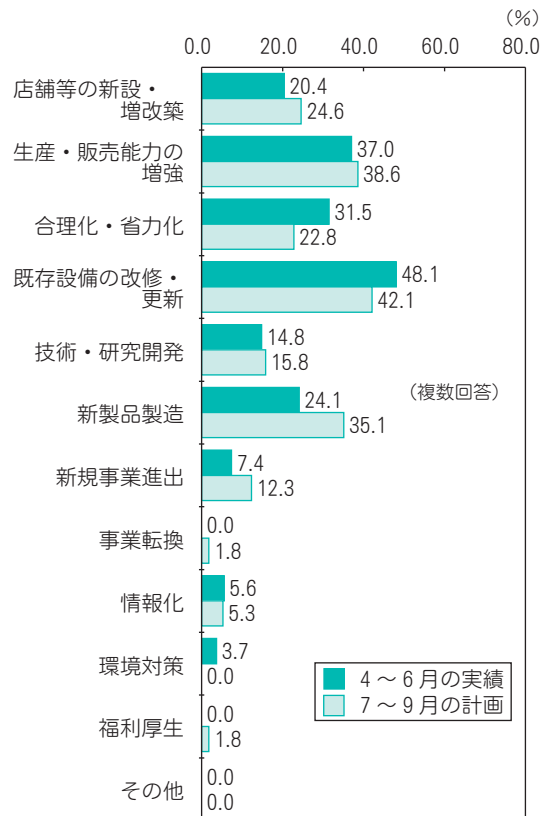
## 設備投資の実績



## 設備投資の実績と計画



## 設備投資の目的【全産業】



当期の製造業は32.5%と前期（29.5%）に比べて3.0ポイントの上昇となった。また、非製造業は20.8%と前期（28.6%）に比べて7.8ポイントの低下となった（前頁の右上のグラフ参照）。

個別業種をみると、食料品（50.0%）、サービス業（35.7%）、プラスチック製品（35.3%）、その他の製造業（34.1%）などで投資企業割合が高い。一方、木材・木製品、卸売業、建設業では設備投資実施は低調であった。

7～9月期に設備投資を計画している企業は、全産業では29.4%と1.6ポイント上昇の見込み。製造業が34.2%と当期比1.7ポイント上昇、非製造業が22.1%と同1.3ポイント上昇の見通しとなっている。

個別業種では、食料品（83.3%）、その他の製造業（41.5%）、繊維製品（40.0%）などで設備

投資見込みが高い。

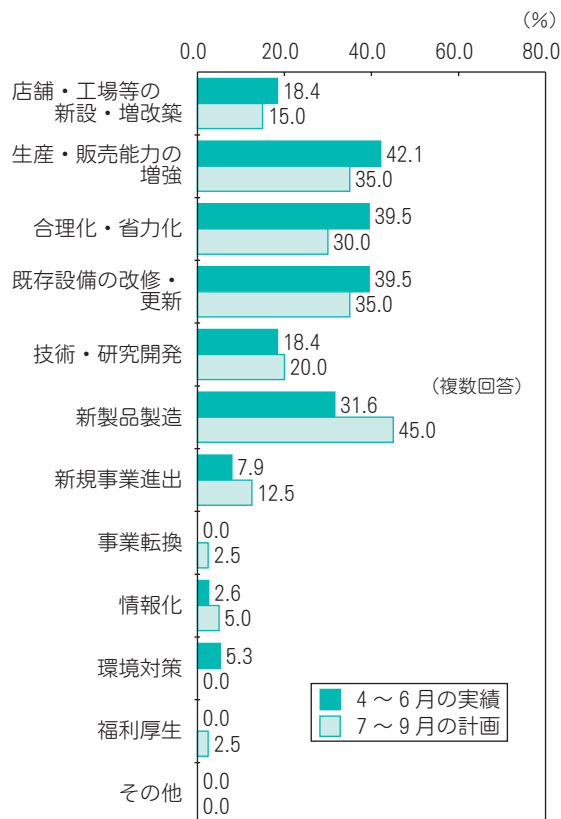
## 2. 設備投資の目的

### ～「既存設備の改修・更新」がトップ～

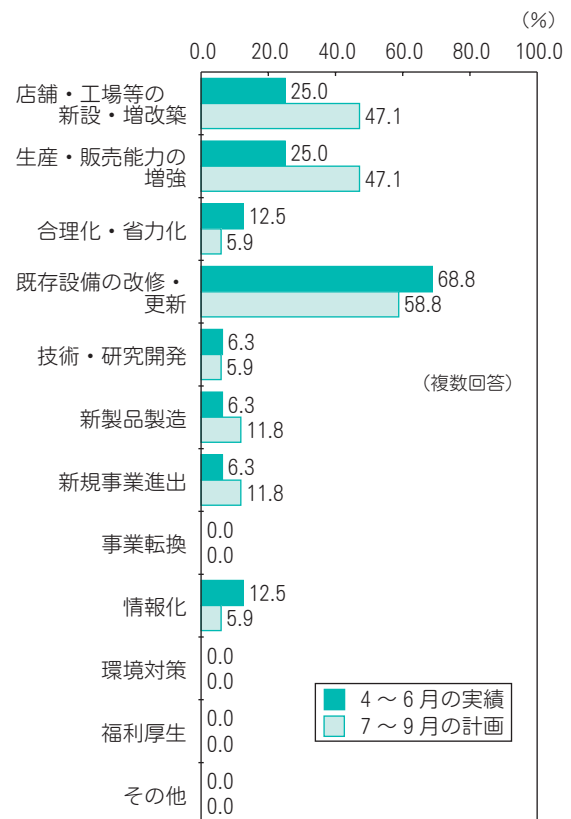
製造業の4～6月期の設備投資目的は、「生産・販売能力の増強」（42.1%）が最も多く、次いで「既存設備の改修・更新」（39.5%）、「合理化・省力化」（39.5%）、「新製品製造」（24.1%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（18.4%）、「技術・研究開発」（18.4%）が続いている。

一方、非製造業では、「既存設備の改修・更新」（68.8%）が最も多く、次いで「店舗・工場等の新設・増改築」「生産販売能力の増強」（ともに25.0%）、「合理化・省力化」「情報化」（ともに12.5%）、となっている。（山城 満）

設備投資の目的【製造業】



設備投資の目的【非製造業】



# Research

## 【参考】主要業種別D I

(本文未掲載分の主な指標)

【4～6月期：対前期比、7～9月期：当期比】

【奈良県】	製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月
全産業	11.9	10.3	28.4	21.1	△21.1	△17.5	△26.3	△13.4	△10.8	△12.9	9.3	4.1
製造業	18.8	14.5	35.0	26.5	△17.1	△13.7	△26.5	△7.7	△12.8	△12.0	10.3	5.1
食料品	33.3	33.3	0.0	0.0	△50.0	0.0	△16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7
繊維製品	26.7	6.7	23.3	30.0	△30.0	△23.3	△40.0	△3.3	△6.7	3.3	13.3	6.7
(靴下)	26.3	10.5	31.6	42.1	△36.8	△31.6	△57.9	△15.8	△21.1	△5.3	5.3	0.0
木材・木製品	50.0	41.7	△25.0	△33.3	△58.3	△33.3	△50.0	△41.7	△41.7	△50.0	0.0	0.0
医薬品	27.3	27.3	45.5	36.4	9.1	0.0	△9.1	0.0	△9.1	△9.1	18.2	18.2
プラスチック製品	11.8	17.6	88.2	52.9	0.0	5.9	△17.6	△29.4	△29.4	△23.5	11.8	17.6
その他の製造業	2.4	4.9	41.5	31.7	△4.9	△14.6	△19.5	2.4	△4.9	△9.8	7.3	△4.9
非製造業	1.3	3.9	18.2	13.0	△27.3	△23.4	△26.0	△22.1	△7.8	△14.3	7.8	2.6
卸売業	12.5	12.5	37.5	18.8	△50.0	△37.5	△31.3	△43.8	△12.5	△12.5	12.5	6.3
小売業	0.0	7.1	14.3	7.1	△14.3	△21.4	△42.9	0.0	△21.4	△14.3	△7.1	△7.1
建設業	0.0	7.1	35.7	28.6	△35.7	△21.4	△35.7	△42.9	0.0	△21.4	28.6	14.3
不動産業	△33.3	△33.3	△16.7	0.0	△16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	△16.7	△33.3
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	△21.4	△35.7	△21.4	△14.3	△14.3	△14.3	14.3	21.4
その他の非製造業	7.7	7.7	15.4	15.4	△15.4	△7.7	△15.4	△15.4	0.0	△15.4	0.0	△7.7
近隣他府県(全産業)	7.7	3.8	26.9	30.8	△11.6	3.9	△15.4	△19.3	△11.6	△11.5	7.7	11.5

## 【調査概要】

- ・調査実施時期：2005年6月中旬～2005年7月上旬
- ・調査方法：郵送法による無記名アンケート方式
- ・対象企業数：657先(個人事業を含む)
- ・有効回答数：220先(有効回答率33.5%)

### 〈回答企業の地域別内訳〉

- 奈良県 194先：88.2%
- 近隣他府県 26先：11.8%
  - 大阪府 8先、和歌山県 7先、
  - 京都府 9先、三重県 2先

## 回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比(横%)						資本金階層別構成比(横%)				
			1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円以上
全産業	194	100.0	18.6	13.9	29.9	17.0	17.5	3.1	5.2	5.7	47.9	33.5	7.7
製造業	117	60.3	16.2	12.0	30.8	21.4	17.9	1.7	6.8	0.9	53.8	29.9	8.5
食料品	6	3.1	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	16.7	16.7
繊維製品	30	15.5	13.3	10.0	40.0	23.3	13.3	0.0	10.0	3.3	56.7	30.0	0.0
(靴下)	19	9.8	15.8	10.5	31.6	31.6	10.5	0.0	10.5	5.3	52.6	31.6	0.0
木材・木製品	12	6.2	58.3	16.7	8.3	0.0	16.7	0.0	8.3	0.0	66.7	16.7	8.3
医薬品	11	5.7	9.1	18.2	36.4	18.2	18.2	0.0	0.0	0.0	54.5	45.5	0.0
プラスチック製品	17	8.8	0.0	23.5	23.5	29.4	17.6	5.9	5.9	0.0	52.9	29.4	11.8
その他の製造業	41	21.1	17.1	7.3	31.7	22.0	19.5	2.4	7.3	0.0	46.3	31.7	14.6
非製造業	77	39.7	22.1	16.9	28.6	10.4	16.9	5.2	2.6	13.0	39.0	39.0	6.5
卸売業	16	8.2	18.8	12.5	37.5	12.5	12.5	6.3	0.0	12.5	25.0	62.5	0.0
小売業	14	7.2	42.9	0.0	7.1	14.3	28.6	7.1	7.1	21.4	35.7	28.6	7.1
建設業	14	7.2	7.1	28.6	50.0	14.3	0.0	0.0	0.0	7.1	28.6	57.1	7.1
不動産業	6	3.1	33.3	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	33.3	16.7
サービス業	14	7.2	21.4	21.4	21.4	7.1	21.4	7.1	0.0	14.3	71.4	71.4	7.1
その他の非製造業	13	6.7	15.4	23.1	23.1	0.0	30.8	7.1	0.0	15.4	38.5	38.5	7.7
【近隣他府県】	26	100.0	34.6	23.1	15.4	11.5	11.5	3.8	11.5	3.8	38.5	38.5	7.7

# 人事・賃金体系の変化と問題点

(第124回地元企業動向調査付帯調査)

長引く景気低迷の中、奈良県内では雇用リストラの動きが活発であったが、景気底離れの動きを受けて、県経済においても求人倍率の改善など雇用動向に変化の兆しがみられる。また、2007年から「団塊の世代」が60歳に到達し始め、企業の中核的な従業員の大量定年退職が予想されている。

そのような状況のなか、奈良県内企業における人事・労務制度はどのような動きにあるのかをみるため、今回は、「人事・賃金体系の変化と問題点」について調査を行った。なお、調査対象企業として奈良県内企業580社に対し質問票を送付し、194社から回答（無記名）を得た。（回収率33.4%）

## 1. 正社員・中核社員雇用の変化（複数回答）

雇用リストラが進む中、パート・契約社員等の非正規社員が増加する人材の流動化が進んでいるが、企業経営の長期的安定性を考える場合、中核的な社員（特に正社員）の重要性は高い。

県内企業の過去1年間の動きをみると、即戦力となる中途採用を中心に正社員増員の動きは2割を超える企業でみられ。また、高年齢者を定年後も継続雇用する形で、中核的社員の確保が図られている。

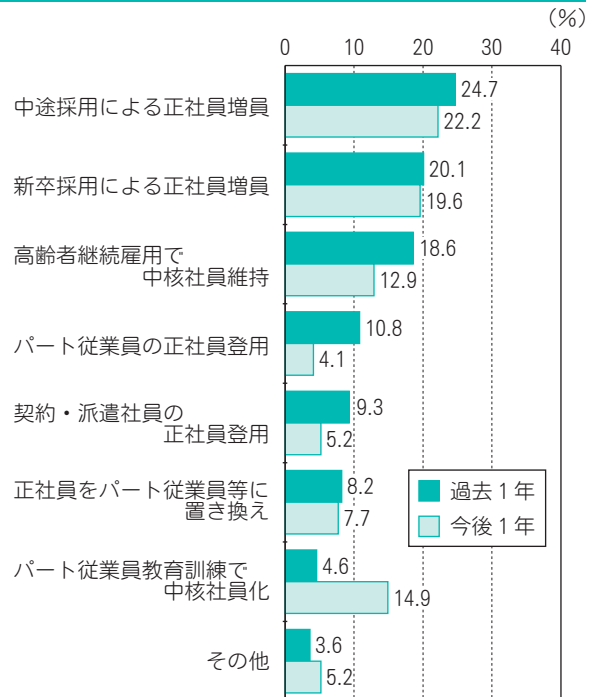
ただ、正社員の増員は人件費増加に直結することから、今後1年間では、パート従業員を教育訓練により中核社員化しようとする企業も多い。

## 2. 従業員教育・訓練の状況と予定（複数回答）

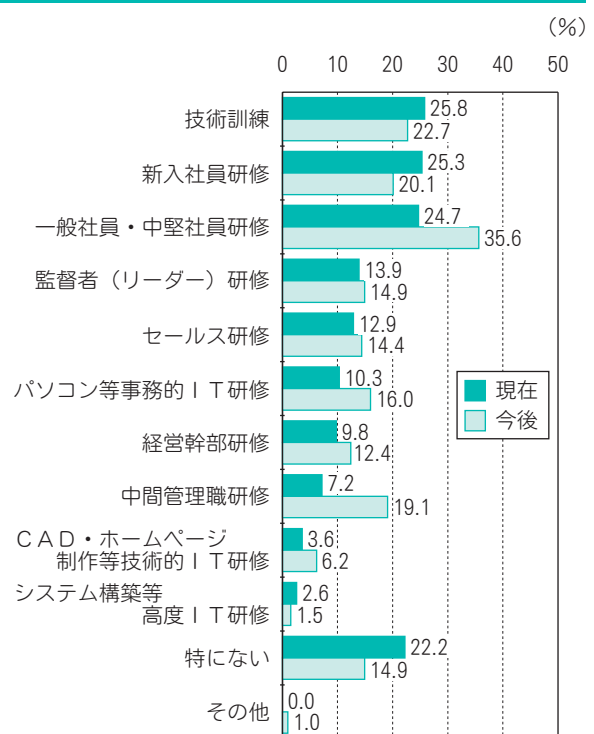
現在の状況をみると、「技術研修」「新入社員研修」「一般社員・中堅社員研修」が2割を超え、若年齢層、現場の業務に関する教育・訓練が中心となっている。

しかし、今後については、「一般社員・中堅社員研修」「中間管理職研修」など、職場のリーダーや経営のマネジメントに関わる層の能力向上について必要性を認識する企業が多い。

### 正社員・中核社員雇用の変化



### 従業員教育・訓練の状況と予定



### 3. 賃金体系改定への取組（複数回答）

人件費の安い中国や東南アジア製品との競争力の向上や、年功制賃金と従業員高年齢化による人件費比率拡大への対処のため、賃金を能力さらには業績と連動させる動きが活発化している。

県内企業の現在の動きをみると、「個人別成果」については、まず賞与部分での格差拡大を図る企業、また、賃金算定基準において「能力」に対応した部分の拡大や、年功制の基となる「定期昇給」の廃止や昇給幅縮小を図る企業が多くみられる。

さらに今後については、「個人の成果に基づく賃金部分の比率拡大」、「賞与額と会社利益額との連動性向上」など、個人あるいは全社的な成果と報酬との連動性を強めたいとする企業が増える傾向にある。

### 4. 賃金体系改定における問題点（複数回答）

能力や成果に連動した賃金体系の導入、また、導入を目指す企業が増える中、「評価基準策定」「評価者訓練」の難しさ、あるいは「ノウハウ」の不足を問題点として指摘する企業が多い。

拙速な賃金体系の改定は、社員の士気を下げる危険性もあり、企業業績に結びつけることは難しく、うまく業績向上に結びつけることが企業の喫緊の課題となっている。

### 5. おわりに

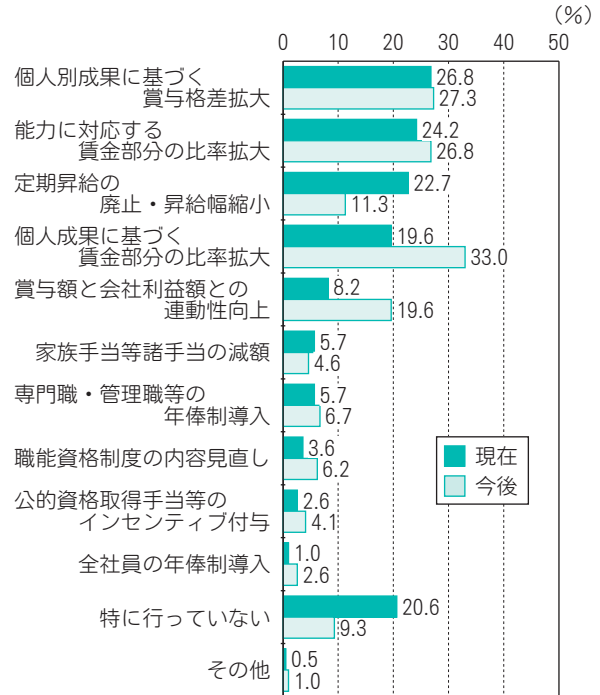
雇用リストラによる企業の将来を担うべき中核的な人材の流出、また、雇用の2007年問題で、正社員を中心とした中核人材の必要性が高まっている。

しかし一方、引き続きコスト構造の見直しも進み、人件費と企業業績の連動性も強く求められている。

今後、教育・訓練による人材の強化、適切な業績連動性賃金の導入が、企業にとって存続にかかわる課題として重要度を増すものとみられるが、徒に人員削減、人件費削減に走るのではない、全社的な視点での本来の事業再構築・リストラが求められている。

（山城 満）

### 現在及び今後の賃金体系改定への取組



### 賃金体系改定における問題点

